

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月12日
【四半期会計期間】	第108期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	セーラー万年筆株式会社
【英訳名】	The Sailor Pen Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 比佐 泰
【本店の所在の場所】	東京都墨田区江東橋四丁目26番5号
【電話番号】	03(3846)2651
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 米澤 章正
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区江東橋四丁目26番5号
【電話番号】	03(3846)2651
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 米澤 章正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第107期 第2四半期連結 累計期間	第108期 第2四半期連結 累計期間	第107期
会計期間		自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2020年1月1日 至2020年6月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高	(百万円)	2,672	2,240	5,325
経常損失()	(百万円)	9	75	44
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失()	(百万円)	10	91	139
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4	104	127
純資産額	(百万円)	2,321	2,093	2,198
総資産額	(百万円)	5,185	4,929	5,013
1株当たり四半期(当期)純損 失()	(円)	0.71	6.26	9.54
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	44.8	42.5	43.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	74	17	112
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	6	117	30
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	3	4	7
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	1,239	1,107	1,253

回次		第107期 第2四半期連結 会計期間	第108期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	1.05	8.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染の拡大による経済活動停滞の影響を受けて、先行きが見通せない状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、積極的な販売活動を実施するとともに、生産性の向上に努めました。その結果、当第2四半期連結累計期間につきましては、売上高22億4千万円（前年同期比16.2%減）、営業損失6千2百万円（前年同期 営業損失0百万円）、経常損失7千5百万円（前年同期 経常損失9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失9千1百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失1千万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(文具事業)

文具事業につきましては、注力している万年筆の売上は堅調に推移しましたが、2月以降の文具販売店休業などの影響を受けて、その他の筆記具売上は低迷し、売上高は14億9千万円（前年同期比20.4%減）となりました。利益につきましては、セグメント損失8千4百万円（前年同期 セグメント損失1千8百万円）となりました。

(ロボット機器事業)

ロボット機器事業につきましては、国内売上高は医療機器業界向けの特注ロボットなどが順調に推移し昨年同等の売上を確保できましたが、海外売上は新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより減少し、売上高7億4千9百万円（前年同期比6.2%減）となりました。利益につきましては、セグメント利益2千2百万円（同21.1%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産の状況)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて8千4百万円減少し、49億2千9百万円となりました。このうち、流動資産は、現金及び預金の減少1億4千6百万円、受取手形及び売掛金の減少1億7千9百万円等により、前連結会計年度から1億9千1百万円減少して36億8千5百万円となりました。固定資産につきましては、前連結会計年度末から1億6百万円増加して、12億4千3百万円となりました。

(負債の状況)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1千9百万円増加し、28億3千5百万円となりました。このうち、流動負債は、前連結会計年度末より1千9百万円増加し、18億4千3百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末より0百万円増加し、9億9千2百万円となりました。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末から1億4百万円減少して、20億9千3百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて1億4千6百万円減少し、11億7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1千7百万円の支出（前年同期は7千4百万円の収入）となりました。主な増加要因は、売上債権の減少額1億8千8百万円、前受金の増加額1億1百万円等で、主な減少要因は、棚卸資産の増加額1億3千万円、仕入債務の減少額3千1百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億1千7百万円の支出（前年同期は6百万円の支出）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1億1千4百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の支出（前年同期は3百万円の支出）となりました。主な減少要因は、リース債務の返済による支出の4百万円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(会社の経営の基本方針)

当社は、開発型メーカーとしてその製品において『最高の品質』を追求することにより、『顧客満足度の最大化』を図るべく研鑽を重ね、その継続的な努力により『SAILOR』ブランドの価値を向上していくことを企業方針としております。

基本方針は、次のとおりです。

社会・文化の発展に貢献

社会のニーズを取り入れ、最高の品質を追求した製品を通して、社会・文化の発展に貢献してまいります。

顧客満足度の最大化

高機能、高品質及び洗練されたデザインの製品をお客様にお届けするとともに、全社を挙げて、お客様満足度の最大化に努めます。

ステークホルダーと信頼関係の構築

効率的な経営、業績の成長を目指し、ステークホルダーに信頼される企業に成るべく努めます。

従業員の尊重

活気ある職場を構築し、従業員一人一人の特性や能力が発揮できる環境を作ります。

信頼される経営

法令、規則、定款、社内規程を遵守し、透明性の高い社内統治、適正な開示により、広く社会から信頼される企業を目指します。

(中長期的な経営戦略)

中期経営計画（2020年から2022年まで）について

当社は、上記の基本方針を踏まえ、主力の文具事業、ロボット機器事業の2事業に、限られた経営資源を集中していくことで、より市場性の高い、高品質な製品を供給してまいります。研究開発を強化し、自社製品の販売比率を上げていくことで、一層の利益拡大を目指します。

なお、具体的な実施方法として2020年6月23日開催の取締役会において、国内文具営業の業務をコーラス株式会社に業務委託することを決議しております。

基本戦略

当社の得意分野、競争力のある分野に、経営資源を集中します。

従業員に対する教育の充実、モチベーションの向上、労働環境の改善を実現してまいります。

研究開発を強化し、独創性に富む製品を提供してまいります。

顧客ニーズを把握して、魅力ある製品・サービスを提供してまいります。

積極的な海外戦略を実施し、海外売上拡大を目指します。

中期計画達成のための実行施策： 文具事業

競争力のある分野に経営資源を集中	
万年筆の強化	世界的に書き味が評価されている21金ペン先万年筆・日本の伝統工芸を施した高付加価値万年筆の製品ラインナップの拡充
	国内外で需要が旺盛な高付加価値万年筆の供給力向上のため、万年筆製造設備の増設
	ペン先職人を育成し、ペン先加工技術を継承していく増産に対応した万年筆製造要員の増強と、ペン先加工職人の継続的育成
	万年筆の周辺アイテムを充実させ、豊かな万年筆利用環境作りによる万年筆需要の更なる拡大
インクの強化	発色が豊かな万年筆用カラーインク製品企画の強化。万年筆用インクその他製品への応用・展開の拡充
	カラーインクの購買層拡大と需要増に対応し、インク製造設備の増強
顧客目線の製品開発	
研究開発の強化	製品開発体制を強化し、顧客の感性を呼び覚まし、人生を豊かにする筆記具とその周辺商品を企画
万年筆の強化	多様化する価値観への対応、万年筆の普及拡大を図るため、ステンレスペン先の新型万年筆開発を強化
売上規模の拡大	
ブランドの強化	クラフトマンシップと日本の美意識を追求したセーラーブランドの価値向上
販売ルートの強化	万年筆・インクを販売している有力文具専門店・文具販売チェーンにおける販売シェアの拡大
海外市場の強化	アジア市場を中心とした既存代理店との協力体制強化による販売拡大、欧米におけるブランド価値向上のための販促強化、未開拓市場での新たな販売ルートの開拓
市場の変化に耐えられる強い企業体質	
製造体制の強化	天応工場の建て替えを行い、生産性の向上を図るとともに、品質の更なる向上
企業体質の強化	製造・販売・販促・物流・管理など企業活動のあらゆる分野において変革を促進し、収益向上を実現
情報発信の強化	SNSを積極的に活用し、セーラー製品の魅力・特長・強み・こだわりをお客様へ訴求

中期計画達成のための実行施策： ロボット機器事業

競争力のある分野に経営資源を集中	
営業の強化	アフターサービスの充実
	パーツカタログ、ホームページのリニューアル
技術の強化	耐久性・高剛性・高速性の向上
	設計・調達・組立時間の短縮
顧客目線の製品開発	
研究開発の強化	成形機とのIoT化
	小型電動水平制御ユニットの開発
売上規模の拡大	
海外市場の強化	東南アジアの営業強化
	北米拠点の再構築
市場の変化に耐えられる強い企業体質	
収益改善の強化	原価率75%を早期達成し、70%を目指す
	在庫の削減

(経営数値目標)

安定的な経営を行うため、「売上高経常利益率3.0%以上」をこの3カ年の目標としております。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、4千4百万円となっております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

2020年6月23日開催の取締役会において、次のとおり国内文具営業の業務をコーラス株式会社に業務委託することを決議しました。

1. 業務委託の目的

収益を安定的に確保していくために、プラス株式会社が新たに設立した国内文具マーケティング・営業・販売機能を統合したプラットフォームカンパニーである「コーラス株式会社」に国内文具営業の業務を委託し、販売力の強化と物流機能の効率化によりコストダウン等を実現する。

2. 契約の内容

コーラス株式会社に文具事業の国内営業業務を委託する。

コーラス株式会社には、現在メーカー4社が参画しており、参画メーカーはそれぞれ社員を出向させ、共同で営業活動を行う。顧客との取引は、従来通り参画メーカーそれぞれの直接取引とし、参画メーカーはコーラス株式会社に営業業務委託手数料を支払う。

3. コーラス株式会社の概要

- ・商号 : コーラス株式会社 (CHORUS CORPORATION)
- ・本店所在地 : 東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
- ・代表者 : 代表取締役社長 今泉 壮平
(プラス株式会社取締役ステーションナリーカンパニー国内営業本部長)
- ・設立年月日 : 2020年5月14日
- ・事業開始日 : 2020年8月1日
- ・資本金 : 1億円 (プラス株式会社 100%出資)
- ・従業員数 : 244名 (出向社員を含む)
- ・拠点 : 東京、大阪、福岡、名古屋、札幌、仙台、広島、その他

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,621,961	14,621,961	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	14,621,961	14,621,961	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	14,621,961	-	3,653,573	-	1,653,573

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
プラス株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号	21,000	14.38
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	2,956	2.02
セーラー万年筆取引先持株会	東京都墨田区江東橋四丁目26番5号	2,697	1.85
E H株式会社	大阪府堺市堺区北向陽町二丁目1番25号	2,377	1.63
村山 信也	東京都西多摩郡瑞穂町	2,029	1.39
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,374	0.94
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	1,216	0.83
正木産業株式会社	奈良県五條市住川町1310番地	1,200	0.82
KOREA SECURITIES DEPOSITORY -SHINHAN INVESTMENT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	34-6, YEOUIDO-DONG, YEOUNGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,190	0.81
宇田川 昇平	東京都杉並区	1,150	0.79
計	-	37,189	25.46

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,569,400	145,694	-
単元未満株式	普通株式 37,061	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,621,961	-	-
総株主の議決権	-	145,694	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
セーラー万年筆株式会社	東京都墨田区江東橋四丁目26番5号	15,500	-	15,500	0.11
計	-	15,500	-	15,500	0.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,253,386	1,107,297
受取手形及び売掛金	1,207,528	1,028,302
商品及び製品	542,659	663,838
仕掛品	201,595	212,685
原材料及び貯蔵品	626,327	622,709
その他	50,490	55,065
貸倒引当金	5,193	4,123
流動資産合計	3,876,794	3,685,776
固定資産		
有形固定資産		
土地	859,647	859,647
その他(純額)	78,078	185,198
有形固定資産合計	937,726	1,044,846
無形固定資産		
投資その他の資産	17,307	16,225
投資その他の資産		
投資有価証券	111,616	112,280
その他	81,115	70,716
貸倒引当金	10,876	835
投資その他の資産合計	181,856	182,161
固定資産合計	1,136,890	1,243,234
資産合計	5,013,685	4,929,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,611,079	578,432
短期借入金	999,664	999,664
リース債務	7,158	8,351
未払法人税等	41,536	37,010
賞与引当金	5,888	7,029
その他	158,439	212,668
流動負債合計	1,823,768	1,843,156
固定負債		
リース債務	18,067	24,517
再評価に係る繰延税金負債	260,550	260,550
退職給付に係る負債	684,714	678,717
製品自主回収関連損失引当金	5,195	5,163
資産除去債務	23,100	23,100
固定負債合計	991,627	992,049
負債合計	2,815,396	2,835,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,653,573	3,653,573
資本剰余金	2,022,268	2,022,268
利益剰余金	4,061,100	4,152,471
自己株式	21,088	21,093
株主資本合計	1,593,653	1,502,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,759	2,364
土地再評価差額金	590,365	590,365
為替換算調整勘定	16,030	3,526
その他の包括利益累計額合計	604,636	591,527
純資産合計	2,198,289	2,093,804
負債純資産合計	5,013,685	4,929,010

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	2,672,272	2,240,019
売上原価	1,937,397	1,573,129
売上総利益	734,874	666,890
販売費及び一般管理費	735,258	728,938
営業損失()	383	62,047
営業外収益		
受取利息	40	37
受取配当金	66	66
持分法による投資利益	5,609	1,268
保険配当金	821	1,135
その他	825	1,795
営業外収益合計	7,363	4,303
営業外費用		
支払利息	14,487	14,982
為替差損	1,502	885
その他	519	1,447
営業外費用合計	16,509	17,315
経常損失()	9,529	75,060
特別利益		
受取保険金	17,569	-
特別利益合計	17,569	-
特別損失		
持分変動損失	7,299	-
特別損失合計	7,299	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	741	75,060
法人税、住民税及び事業税	11,078	16,310
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	11,078	16,310
四半期純損失()	10,337	91,370
親会社株主に帰属する四半期純損失()	10,337	91,370

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失()	10,337	91,370
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	394	604
土地再評価差額金	-	-
為替換算調整勘定	5,854	12,503
その他の包括利益合計	5,459	13,108
四半期包括利益	4,877	104,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,877	104,479
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	741	75,060
減価償却費	31,933	17,284
貸倒引当金の増減額(は減少)	167	11,111
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29,237	5,743
受取利息及び受取配当金	107	103
支払利息	14,487	14,982
持分法による投資損益(は益)	5,609	1,268
持分変動損益(は益)	7,299	-
受取保険金	17,569	-
売上債権の増減額(は増加)	13,442	188,449
たな卸資産の増減額(は増加)	35,090	130,896
仕入債務の増減額(は減少)	37,772	31,444
前受金の増減額(は減少)	659	101,766
その他	48,427	49,106
小計	93,207	17,748
利息及び配当金の受取額	107	103
利息の支払額	14,856	14,481
法人税等の支払額	21,416	20,788
保険金の受取額	17,569	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,611	17,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,115	114,513
無形固定資産の取得による支出	1,915	3,366
その他	950	320
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,079	117,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	3,454	4,043
その他	17	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,471	4,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,418	7,063
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	67,478	146,088
現金及び現金同等物の期首残高	1,172,309	1,253,386
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,239,787	1,107,297

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の停滞により、営業収益の減少等の影響を受けています。

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当連結会計年度末にかけて、各地域での感染拡大の収束、経済活動再開に伴い当社グループの業績は徐々に回復していくものと想定しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

前連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、下記期末日満期手形は満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2020年 6 月30日)
受取手形	8,228千円	- 千円
支払手形	121,442	-

2 手形割引高

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2020年 6 月30日)
受取手形割引高	48,936千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 6 月30日)
広告宣伝費	47,933千円	52,818千円
運賃荷造費	53,761	46,315
従業員給与・手当	259,136	270,714
減価償却費	9,359	3,646
旅費交通費	51,360	36,448

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	1,239,787千円	1,107,297千円
預入期間が3か月超の定期預金等	-	-
現金及び現金同等物	1,239,787	1,107,297

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,874,044	798,227	2,672,272	-	2,672,272
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,874,044	798,227	2,672,272	-	2,672,272
セグメント利益又は損失()	18,881	18,497	383	-	383

(注)セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日 至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,490,916	749,102	2,240,019	-	2,240,019
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,490,916	749,102	2,240,019	-	2,240,019
セグメント利益又は損失()	84,443	22,395	62,047	-	62,047

(注)セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	0円71銭	6円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	10,337	91,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	10,337	91,370
普通株式の期中平均株式数(株)	14,606,575	14,606,373

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)の発行について

2020年6月23日付の取締役会において決議いたしましたプラス株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長 今泉忠久)を割当先とする第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)の発行につきまして、7月13日に払込が完了いたしました。

その概要は次のとおりです。

・第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)の内容

(1) 新株予約権の総数	20個
(2) 社債及び新株予約権の発行価額	社債: 金2,000,000,000円(各本社債の額面金額100円につき金100円) 新株予約権: 本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しません。
(3) 当該発行による潜在株式数	15,037,593株
(4) 調達資金の額	金2,000,000,000円
(5) 転換価額	1株当たり133円(固定)
(6) 募集又は割当方法	第三者割当の方法により、プラス株式会社に対して総額を割り当て
(7) 利率及び償還期日	利率: 本社債には利息を付さないものとします。 償還期日: 2027年7月13日
(8) 償還価額	各本社債の額面100円につき金100円
(9) 資金の用途	天応工場の新工場建設 万年筆製造設備の更新・増設及び自動化装置導入 万年筆戦略商品開発投資

・割当先の概要

(1) 名称	プラス株式会社
(2) 本店所在地	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
(3) 代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 今泉忠久
(4) 資本金	1億円
(5) 事業の内容	オフィス家具、オフィスインテリア用品の製造・販売 文具、事務用品、OA・PC関連商品、事務機器の製造販売 オフィス環境のデザイン・施工・内装工事 電子光学機器、教育機器の製造・販売 日用雑貨品、食料品、ソフトウェア、書籍の販売 インターネットを利用した上記商品の販売 上記商品を対象とした海外事業
(6) 主たる出資者及び出資比率	株式会社アイアンドアイ 55.5% 今泉忠久 12.2% 今泉英久 12.2% 今泉壮平 11.0%

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月12日

セーラー万年筆株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指 定 社 員 公認会計士 千保 有之 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 遠藤 洋一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。